

多キャンパス時代に対応した オンデマンド授業の戦略的展開

—立命館アジア太平洋大学における新たな教員免許取得プログラムの実現に向けて—

加藤 薫 (教 学 企 画 課)

伊藤 昭 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)

本村 廣司 (教 学 部 次 長)

I. はじめに

1. 研究の目的とその背景
2. 研究の方法

II. 高等教育におけるeラーニングをとりまく概況

1. 日本のIT戦略の動向と高等教育機関に求められる役割
2. 大学教育のIT化
3. 大学教育におけるeラーニング政策の方向性
 - (1) 日本の政策からみえるもの
 - (2) 教育の質の向上に向けて

III. 立命館大学におけるオンデマンド授業のトライアルとその評価

1. 教育手法としての「オンデマンド授業」のトライアル
2. オンデマンド授業の概要と制作
 - (1) 授業と受講者の概要
 - (2) 授業制作とその支援のあり方について
3. 授業を終えての評価
 - (1) 学生からの評価
 - (2) 授業担当者からの評価
4. トライアルのまとめと今後の課題

IV. 他大学や海外の大学における事例との比較検証

1. 早稲田大学における特徴
2. 日本福祉大学における特徴

3. アメリカにおける事例

- (1) Boston University
- (2) Northeastern University
- (3) 今回の調査から導きだされたオンデマンド授業展開への視点

V. 教職課程へのオンデマンド授業の戦略的展開と具体化に向けて

1. 立命館大学におけるオンデマンド授業展開の目的
2. プログラムとしての教職課程への展開と学園としての背景
 - (1) 立命館大学における教職課程の状況
 - (2) 教員採用状況の変化
 - (3) APUの状況
3. 英語教科免許状への展開とその背景
4. オンデマンド化によってさらに期待される効果
5. APU教育職員免許状（英語）取得プログラムの構築
 - (1) プログラムの概要
 - (2) カリキュラムについて
6. 具体化に向けて学園内で検証すべき課題

VI. おわりに

1. 今後期待される効果
2. 教員と職員における新しい協働関係を目指して
3. おわりに

I. はじめに

1. 研究の目的とその背景

2004年にインターネット利用者が7,900万人を越え、世帯普及率は86%を越えた。また、総務省が掲げる「e-Japan戦略」など、IT¹⁾ 国家を目指す政府の諸政策を背景としたIT化の波は、教育の場面にも押し寄せた。例えば信州大学におけるインターネット大学院の設

立（2002年度）、早稲田大学における人間科学部 e-school 設立（2003年度）など、ITを活用した教育改革や教育の場の広がりには国内でも急速な勢いで進展している。また、スタンフォード大学におけるオンライン・ディグリー・コースの開設など、海外の大学によるITを利用しての日本の高等教育市場への攻勢も強まっており、大学に直接通学することなく、国内外の学位を取得することも可能となっている。いまや物理的な距離、場所や時間というものはITによって消滅しており、伝統

的な「キャンパス」の概念が変わりつつある。

このように「キャンパス」の概念が変化していく中で、立命館学園は、2006年度には2大学、4附属高校、3附属中学校、1附属小学校となり、キャンパスの全国展開がさらに進むこととなる。私立であるという限られた財政状況のもとで、教育の質をさらに高めていかなければならない局面は、教育資源（教員、教材など）の相互活用や有効活用によって、打破できるのではないだろうか。

一方、私立大学情報教育協会による「平成16年度私立大学教員の授業改善白書²⁾」によれば、授業で直面している問題点として、「基礎学力の不足」を挙げる大学教員が、平成10年度の44%から60%に増加する深刻な状態になっている。このような近年の学生の基礎学力の低下傾向及び、2006年度以降の新学習指導要領卒業生の入学は、大学におけるこれまでの教育のあり方や手法の再構築をも迫るものとなっており、ここでもITの効果的な利用が模索されている。

このような大学、とりわけ私立大学をとりまく社会情勢をふまえると、その大学が持つ教育資源をどこに集中させて教育効果を高め、その結果として、社会の要請に応える学生をどれだけ送り出すことができるのかということを経営的に考える必要がある。教育資源の活用を戦略的に展開するにあたっては、教育へのITの活用はいまや必要不可欠であるといえる。

立命館大学における教育のIT化戦略、いわゆるeラーニング政策においても、学園の多キャンパス化時代到来における学園内の教育力強化と、新しい教育資源の循環型へのあり方を探ることを目的とし、その実現に向けた教育手法の構築が求められている。

本研究では、「時間と空間を越える」教育機会をもたらしものとして、eラーニングをとらえ、その中でも、双方向のコミュニケーションを可能にするインターネットを教育の媒介者とし、非同期型であり、学習管理システムによって個別学習機能と協調学習機能を併せ持ち、双方向性を備えた「オンデマンド授業」（図1）を取り上げて、その教育的効果や有効性を明らかにしながら、その特性を活かした戦略的な活用として教職課程への展開を探る。

オンデマンド授業の定義

- ・ オンデマンド授業とは、講義映像と電子教材を組み合わせる講義コンテンツが作成され、インターネットを介して実施される大学での単位授与可能な正規授業をいう。
- ・ 受講は講義コンテンツ視聴、小テスト回答、レポート提出、電子掲示板での意見交換によって構成され、いつでも、どこでも、何度でも受講可能であり、繰り返し学習によって理解度を向上させることが期待出来る。
- ・ 講義に対する質疑応答や教員との連絡調整、学習支援教育などをおこなう「教育コーチ」を配置し、双方向性を保障して思考力の醸成や個別指導による教育効果の向上を狙う。

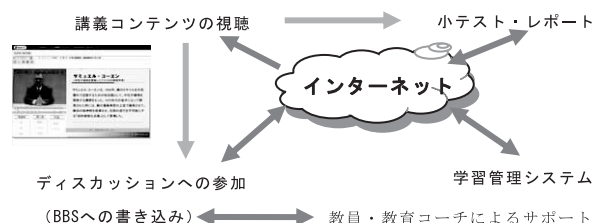


図1 オンデマンド授業の定義と構成

2. 研究の方法

立命館大学において、2005年度前期にオンデマンド授業を1科目開設し、受講生アンケートを素材としながらその教育効果を明らかにする。次に、国内外の先進的な事例について聞き取り調査を行う。これらの調査を踏まえながら、立命館大学として「オンデマンド授業」をどのように位置づけ、戦略的に展開していくかを具体的に明らかにする。

II. 高等教育におけるeラーニングをとりまく概況

1. 日本のIT戦略の動向と高等教育機関に求められる役割

日本が5年以内（2005年）に世界最先端のIT国家となることを目指し、政府のIT戦略本部によって2001年1月に制定された「e-Japan戦略」を皮切りに、IT諸政策が次々と展開されている。（図2）

当初、情報基盤をその優先課題としたが、2002年6月の「e-Japan重点計画-2002」においては高度情報通信



図2 日本のIT戦略沿革図

ネットワーク整備とあわせて「IT人づくり」を掲げ、2003年7月の「e-Japan戦略Ⅱ」ではIT基盤を社会経済にどのように活かすかという戦略へと進化した。また2005年8月には「u-Japan政策」において、少子高齢化社会における「ユビキタス—いつでも、どこでも、誰でも」ネットワークに簡単につながる社会を目指すとしている。

これを受け、高等教育機関においては、IT利活用者の養成から始まり、ITの利用によって学習スタイルを多様化させることで、個人の能力を向上させ国際的な競争力を持つ人材を育成すること、また高度なIT技術者・研究者を安定的に育成し、産業界の国際競争力を支えることが求められている。

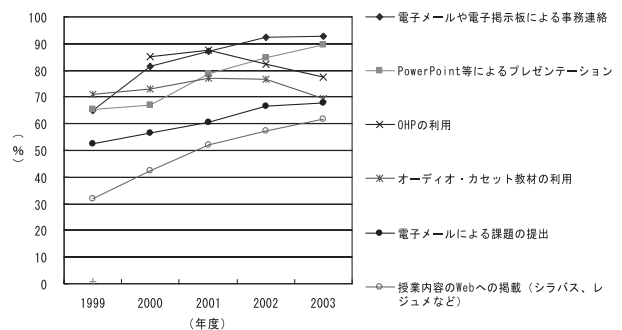
すなわち、教育にITを取り入れることが、教育や学習のあり方を従来のスタイルから進化させ、時代や社会の要請に応えうる人材を輩出することにつながると言える。

2. 大学教育のIT化

それでは具体的に大学教育の場において、ITの利用はどのように進んでいるのであろうか。独立行政法人メディア教育開発支援センターによる「高等教育機関におけるIT利用実態調査³⁾」を参考にして、整理を進める。この実態調査は、1999年から毎年継続して行われているものであり、ここでは1999年から2003年までの5年間の推移と最新の調査結果である2003年度の調査結果を取り上げる。

まずITの利用の広がりを、実際の授業の中で見た場合、授業のツールとして何が利用されているかがその指標のひとつともなり、「マルチメディアの利用状況」（表1）の5年間の推移を見ることが有効であろう。表1にみるようにOHPやオーディオ・カセット教材の利用が減少する一方、パワーポイントの利用や電子メールや掲示板を利用した連絡や質問、課題提出が増加しており、教室内での授業を補完するツールの利用から、電子メールなど教室外でも利用できるツールへと移行しているこ

表1 マルチメディアの利用
(増加傾向および減少傾向を示すもの) 推移



*データは、メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査—5年(1999年度-2003年度)の変化— 2.マルチメディアの利用」による
(出典：オンライン <http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/graph/nime_report02.html> 参照 2005-7-29)

と、またパワーポイントなど、より視覚効果の高いツールの利用が広がっていることが分かる。

一方、ITを教育に利用する目的はどうなっているのか。最新の調査結果である2003年度の調査結果から「マルチメディアの利用目的⁴⁾」を見ると、「教育の効果を上げるため」が94.3%と最も多く、ついで「広報活動のため」92.5%、「事務運営の効率化のため」88.7%と続いており、教育面に対する期待が大きいことが伺える。

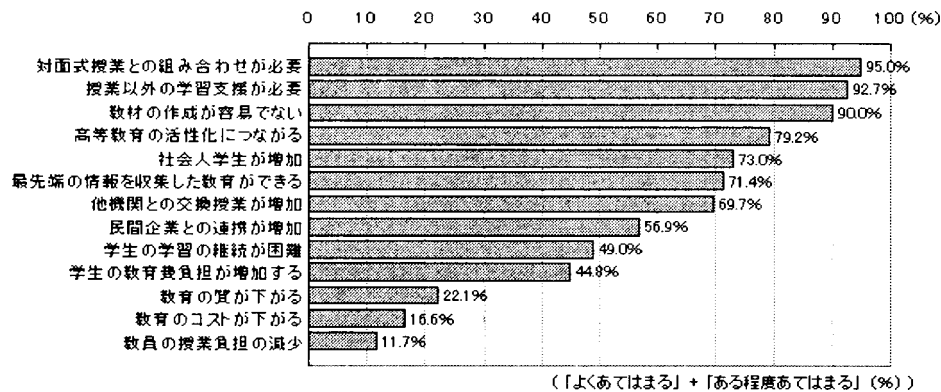
このような目的を果たすために、どのようなITが利用されているのか。この問いについては、「ITによる教育」（表2）の5年間の推移から見ることができ、非同期・双方向性をもつインターネットの利用がもっとも高

表2 ITによる教育（4年制大学）推移（「利用している」%）

年度	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
インターネット	17.0	33.4	35.7	35.0	38.3
衛星通信	16.1	15.6	14.0	13.2	13.0
地上系通信	30.2	18.5	20.7	23.5	25.2

*データは、メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査—5年間(1999年度-2003年度)の変化— 3.ITによる教育」による。
(出典：オンライン <http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/graph/nime_report03.html> 参照 2005-7-29)

表3 対面授業との比較したインターネット利用の双方向授業（4年制大学）2003年度



（「よくあてはまる」＋「ある程度あてはまる」(%)）

* データは、メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関におけるIT利用実態調査-2003年度概要-22, 対面授業との比較したインターネット利用の双方向授業」による
 （出典：オンライン <http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/graph/nime_2003report22.html> 参照 2005-7-29）

いことが分かる。教育におけるインターネットの利用が、今後も高くなるであろうことはこの調査結果からも予測できる。

それでは、どの程度インターネットによって授業が配信されているのであろうか。4年制大学における「インターネット授業の配信⁵⁾」の3年間の推移によれば、2001年度に12.0%、2003年度は16.5%にとどまっておりその伸びは鈍いことがわかる。また「授業配信を行うことを計画している」との回答は2001年度、2003年度のいずれも22.6%となっており、必ずしも伸びていない。

また、2001年の大学設置基準改正により、通学制の場合、要卒124単位のうち、60単位までをマルチメディアを活用した受講での単位取得が認められた。しかし「インターネット授業の単位認定」における2003年度の調査⁶⁾では、4年制大学で4.3%しか単位認定しておらず、消極性がうかがえる。

さらに「対面授業と比較したインターネット利用の双方向授業」に関する調査結果（表3）もふまえ、大学の授業におけるITの活用のポイントを以下の3点にまとめることができる。

- ① すべての授業をインターネットで行うのではなく、対面授業と組み合わせたり、授業以外の支援をすることで、最先端の情報を反映した教育を行うことができ、高等教育の活性化や他機関との交流にもつながる。
- ② 学生のモチベーションを持続させる仕組みが必要である。
- ③ 教材の作成等、教員の負担を軽減させる仕組みが必要である。

3. 大学におけるeラーニング政策の方向性

（1）日本の政策からみえるもの

ネットワーク化されたコンピュータを媒介として行われる教育・学習をeラーニング⁷⁾と定義し、日本のIT戦略もふまえた上で、これからの大学教育における新たなeラーニングの展開を考えたときに、その方向性を示すものとしてIT戦略本部が発表した「e-Japan戦略Ⅱ」のアクションプランである「e-Japan重点計画-2004」（2004年6月）が参考となる。

このアクションプランにおいては、先導的にIT利活用を進めるべき国民に身近で重要な7つの分野として、「医療」「食」などと並んで「知」の分野を取り上げている。この「知」の分野の基本的考え方として、国際競争力を維持・強化するために、「高度で専門的な知識や技術を継続的に学習できる環境を整備する必要があること。そのために、従来の講義形式に限定せず、多様な教育方法を充実させていく必要があり、特にITを活用した遠隔教育は、学習者にとって時間や場所の制約を克服できるものであり、有効な教育方法である。」⁸⁾と述べ、ITを活用した遠隔教育の一層の推進を掲げている。

また文部科学省による大学教育改革の支援として、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」が2004年度（平成16年度）からスタートしたが、そのプログラムテーマのひとつとして「ITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning）」が掲げられていることから、大学におけるeラーニング政策の方向性を伺うことができる。

（２）教育の質の向上に向けて

2005年1月の文部科学省中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」⁹⁾においては、「高等教育の質の保証」が重要な課題として挙げられている。学生にどのようにして「学士の学位にふさわしい確かな学力」を備えさせ、社会に送り出すのか。そこには、「授業の質の向上」や「授業スタイルの見直し」とあわせ、授業やカリキュラムへの評価・検証サイクル（Plan-Do-Check-Actionサイクル）の反映が必要となっている。

学生の「確かな学力」の形成においては「授業の質の向上」が不可欠であり、これは、従来の対面型・伝授型の授業スタイルから、教員と学生との双方向型授業への転換及び、教育内容の自己点検・学生の理解度・到達度の検証実施や学習者へのフィードバックなどが求められていることにはかならない。

ここにITによる教育の情報化、すなわちeラーニングによる新しい授業・教育のあり方を結び付けることで、教育の質の向上へと発展するのではないだろうか。

Ⅲ．立命館大学におけるオンデマンド授業のトライアルとその評価

1. 教育手法としての「オンデマンド授業」のトライアル

I章でも述べたように、立命館大学におけるeラーニング政策においては、多キャンパス化時代における教育力強化と、循環型教育資源の有り方を探ることを目的と置く。本研究においては、その具体策として「オンデマンド授業」をその教育手法として取り上げて、トライアルとしての評価・検証を進めた。トライアルという意味は、従来の対面型授業と比べた時に、オンデマンド授業という授業形態が十分な教育効果を発揮するのかという点について、もう少し検証が必要であろうという慎重な議論をふまえた結果である。しかし、授業時間や教室に規定されないこと、学習者のレベルにあわせて繰り返しの学習が可能であることに加え、小テスト機能によって学習効果を自分で測ることができること、またディスカッション機能（BBS：電子会議室機能）における教員や教育コーチとの質疑応答により双方向型の授業が展開できる。このことは、例えば放送大学のビデオテープ教材のような一方通行型のマルチメディア授業と比べても、効果が期待できる授業形態と言える。

2. オンデマンド授業の概要と制作

（１）授業と受講者の概要

立命館大学における最初のオンデマンド授業として、2005年度前期に『科学的な見方・考え方』（担当教員：安斎育郎）を開講した。従来、対面型授業として開講されている教養科目であり、授業内容も従来のままとして、既存科目のオンデマンド化という形式をとった。

「時間や空間」を越えるというオンデマンド授業の優位性を活かすために、受講対象を受講条件の厳しい社会人学生に限って開講した。また立命館大学の教育資源を有効に活用するために、立命館大学と同一法科大学である立命館アジア太平洋大学（以下、APU）へも授業提供を行い、かつ、オンデマンド授業流通フォーラムを通じて早稲田大学への授業提供も行った。受講者は、立命館大学43名、APU30名、早稲田大学30名で、総勢103名である。

（２）授業制作とその支援のあり方について

オンデマンド授業に関わらず、授業を作り上げるには、そのシナリオ作りが重要な課題となる。前掲の「平成16年度私立大学教員の授業改善白書¹⁰⁾」では、7割の教員が授業改善のための教員の課題として「学習意欲を高めるための授業のシナリオ作り」を掲げている。今回は他大学の教員がインストラクショナル・デザイナー¹¹⁾として参加し、授業担当者と綿密な打ち合わせを行いながら、その回ごとの授業内容の調整や撮影の流れの決定や、資料の作成を担った。すなわち授業のシナリオ作りのサポートと言える。教員ひとりひとりの授業運営能力の向上への研修も必要であるが、あわせて教育的な視点とそれを実現するための技術的な支援体制が不可欠である。

3. 授業を終えての評価

（１）学生からの評価

①アンケート調査の実施と回収状況

最終授業週（2005年7月18日の週）にあわせて、受講生にオンラインでのアンケート調査を実施した。アンケートに答えることで最終授業の出席とカウントすることとし、回収率の向上を図った。回答数は、立命館大学・APU58件、早稲田大学25件で、立命館大学・APUが79%、早稲田大学が83%の回収率である。

②調査内容

オンデマンドという授業形式について、従来の対面型授業と比較して評価し、その有効性や問題点について検討した。また、初めてオンデマンド授業を体験する立命館大学・APUの受講生と、学内でオンデマンド授業が一定度展開されている早稲田大学の受講生に、評価の違いが生じるかを検証した。

③アンケートからみたオンデマンド授業の評価

a) オンデマンド授業受講の理由および、受講してのメリット、デメリット

本アンケートによると、この科目を受講した理由について、「内容や担当教員への興味」および「曜日や時限にしばられないから」という回答が、立命館・APUではそれぞれ31.6%、33.0%、早稲田ではそれぞれ37.7%、40.0%を占めた。オンデマンドの特徴ともいえる「曜日や時限にしばられない」という効果と同じ程度に、授業自体に学生を惹きつける要素が必要であると言える。

受講してみてよかった点については、「いつでも、どこからでも受講できる」「講義を繰り返して何度も受講できる」という回答がどちらの大学でも1、2位となった。また「ディスカッションによって、質問や意見交換ができる」という回答が、立命館・APUでは13.7%であるのにたいし、早稲田では9.8%と低くなっていた。（表4）

一方、受講してよくなかった点については、「曜日や時限に縛られないので、かえって授業参加の計画が立てにくかった」という回答が、立命館・APUで30.6%、早稲田では37.0%であった。また「ディスカッションで質問や意見交換があまりできなかった」という回答が、立命館・APUでは33.3%、早稲田では44.4%をも占めており、授業運営側が期待したほどディスカッションへの満足度は高くなく、今後の運営に課題を残したと言える。

b) 従来の対面型授業（教室授業）との比較

「この科目はあなたが今まで体験した教室授業と比べて分かりやすいと思いますか」という設問に対し、「非常に分かりやすい」「まあまあ分かりやすい」という回答をあわせて、立命館・APU87.8%、早稲田84%と高い評価を受けた。また「非常に分かりにくい」という回答者はいずれも0名であった。（表5）

次に教室授業と比較した授業内での双方向性について

「教員との質疑応答の機会」について尋ねたところ、「非常に多い」「まあまあ多い」という回答をあわせて立命・APU22.3%、早稲田36%、「同じくらい」が立命・APU36.2%、早稲田36%、「やや不足している」「非常に不足している」と回答した学生が立命館・APU41.3%、早稲田28%であった。

一方、「学生間の意見交換の機会」については、「非常に多い」「まあまあ多い」という回答をあわせて立命・APU74.1%、早稲田56.0%、「同じくらい」が立命・APU10.3%、早稲田16%、「やや不足している」「非常に不足している」と回答した学生が立命館・APU15.4%、早稲田28%であった。学生間の学びあいの満足度に比べ、学生と教員との学びあいの満足度が低い結果となった。

c) 総体的な評価について

総体的な評価については、「非常に満足」「やや満足」をあわせて、立命館・APU84.4%、早稲田92%と高い満足度を示した。また「またオンデマンド授業をうけてみたいか」という質問に対しては、立命館・APU91.3%、早稲田92%が「はい」と回答し、オンデマンド授業が1つの授業スタイルとして成り立ちうることを示した。

表 4

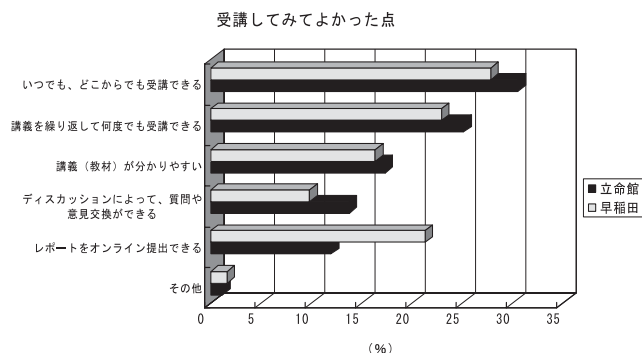
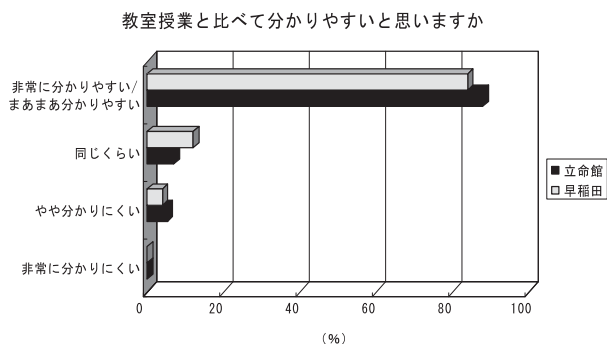


表 5



（２）授業担当者からの評価

授業担当者である安斎育郎によると、授業撮影にあたっては学生の反応が得られない（見えない）難しさを感じる一方、事前に授業準備ができることにより、時間の構成が思い通りにでき、授業の組立がしやすくなること、撮り直しができることはメリットである、という評価であった。

また教員への提言・助言ができるスタッフ（インストラクショナル・デザイナー）の体制が重要であり、オンデマンド授業を制作する際には、セットで考える必要がある、との指摘があった。また教員とインストラクショナル・デザイナーは、お互いに意見が受け入れられるような対等な関係が保証される必要があり、チームとして授業の構築ができることによって、より魅力ある授業の組立ができるだろう、とのコメントがあった。

４．トライアルのまとめと今後の課題

アンケート結果から、今回のトライアルでは、オンデマンド授業が１つの授業スタイルとして学生に認知されるとともに、従来の対面型授業と比べても高い満足度を得ることができた。

ディスカッション機能は、学生間の学びあいにおいて有効に作用した。このことは、ディスカッション機能を通じて学習集団として学びあう中で、他者や自己を認識し協力しあい、学習や議論を進める意識を高めることに結びついたと言える。このような協調学習という学習スタイルは、コミュニケーションや強調作業が個人の知識獲得に有効であると同時に、現在の企業社会における「組織学習」を促すインフラとしても効果があるとされている。¹²⁾

一方、授業における教員と学生との双方向性の実現に向けては、まだ十分な機能を発揮することができず、ディスカッションに対する満足度を下げる結果となった。教員と学生との双方向性をしっかりと確立し、その中から学生の理解度や満足度を引き上げていくための工夫がさらに必要である。

また立命館・APUと早稲田との比較においては、③のa)で述べた受講理由において「オンデマンド授業というものへの興味」という回答が、立命館・APUでは28.8%であるのに対し、早稲田では15.5%と低くなっていた。またディスカッションへの発言総数をみると、立命館・APUは総数916件（１人当たり12.5件）であった

のに対し、早稲田は169件（１人当たり5.6件）となっており、立命館・APUは積極的に発言していたことがうかがえる。このことから、早稲田の学生に比べ、立命館・APUの学生はオンデマンド授業に対して興味を持って接し、積極的に授業に関わろうとしたことが読み取れる。今後、このような積極的なモチベーションを持続させる仕組みや仕掛けが重要である。

また授業制作時に明らかになったこととして、教員と協力して効果的な授業コンテンツを作成するための支援体制の重要性が挙げられる。

Ⅳ．他大学や海外の大学における事例との比較検証

前章における、オンデマンド授業の有効性に対する評価を受け、立命館大学でのオンデマンド授業の具体的な展開に向けて、他大学や海外の大学における先進的な事例を取りあげながら、目指すべき方向性を明らかにする。

１．早稲田大学における特徴

早稲田大学はオンデマンド授業の展開において先駆的な大学であり、オンデマンド授業流通フォーラムでも中心的な役割を担っている。2005年7月に井原理事、情報企画課および遠隔教育センターへの聞き取り調査を行った。

（１）オンデマンドに取り組む目的

教育のオープン化がその本質であり、オンデマンド化されることによって、従来教室という閉じられた空間で行われていた授業が、公開というもとで社会の目にさらされることになる。授業の内容の再整理や教育の活性化につながる。また改善しないと人気がなくなり閉講されることにもなりかねないことから、競争にもさらされることになる。すなわちFD（Faculty Development）としての効果が高い。

2005年度は、オンデマンド授業は332科目（LMS¹³⁾だけを使っている科目も含む）、のべ受講学生数は39,280名に広がっている。

（２）教育の本質論

授業のオンデマンド化はあくまでも手段である。「大学は何か」という本質においては、教室での教員と学生のface to faceによる教育があってこそ大学であり、限界性を意識し、抑制的に考えないといけない。オンデマ

ンド授業の割合は、全授業の3割程度までが望ましいのではない。

（3）教育への職員のコミットについて

大学の「商品」としての「教育」にどのように職員が関わるのかが課題である。外からの力として会社をつくり、制作は企業に委託し、管理・運営については専門的力量を持った職員が行うことで、職員の強みが発揮でき、教職協働へと発展する。

（4）オンデマンド授業への教員のまきこみについて

強制せずに、希望者を募ってオンデマンド化を進めている。定着することで、他の教員にも刺激を与え、結果として多くの教員をまきこむこととなる。

2. 日本福祉大学における特徴

日本福祉大学は「福祉人材を育成するeラーニングシステム」が平成17年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに認定されており、eラーニングにおいても積極的な取り組みを進めようとしている。2005年9月に、福島常務理事、学事課及び情報ネットワーク課への聞き取り調査を行った。

【オンデマンドに取り組む目的】

①日本福祉大学は、通信通学融合という教育改革のもと、オンデマンドを戦略的にとらえている。学力低下、学びの動機付けの低下の中では、少人数教育に力をいれる必要がある。そこに人力を集中させるために、講義系科目（知識習得型科目）は、最大60単位を上限とし、科目の向き不向きも見極めながら、オンデマンドへのシフトを進める。

②大学としての位置づけを明確にして展開している。責任者である教員が理解しないと進まない。2005年度オンデマンド授業として「社会福祉入門」を全学共通教養科目として新規に設置した。副学長・学部長が授業担当をするなど、学部全体として取り組むための工夫を行った。

③先鞭をつけることで、ビジネスとしての収益性も見込んでいる。

3. アメリカにおける事例

2005年8月に、アメリカ・ボストンにあるBoston UniversityとNortheastern Universityにおいて、遠隔教育（Distance Learning）についての聞き取り調査を行った。いずれもインターネットを介した教育による学位授与プログラムを開設しており、以下に、特徴的なことを

いくつか挙げたい。両大学の特徴的な項目の比較については、表6を参照のこと。なおアメリカでは、Distance Education¹⁴⁾（遠隔地教育）やOnline Education¹⁵⁾（オンライン教育）との区別がある。今回の調査においては、その授業の構成がオンデマンド授業に近い形（インターネット経由、非同期、ディスカッション機能など）で構成されているOnline Educationを調査の対象とした。

（1）Boston University

Boston Universityでは、2002年夏にMaster of Criminal Justice（犯罪学）のプログラムをオンラインにて開設した。Office of Distance EducationのDirectorであるSusan M. Kryczkaによると、オンラインコースの実施については、ベンダーによる市場調査を行い「売れる」と判断したので踏み切った。現在展開しているコースに加え、2005年秋にはMusicのMasterとDoctorのコースを開設する。Boston Universityは音楽教育において全米でも歴史ある大学であり、音楽教員からのニーズは高いと予想している。

また、歴史ある大学であり、かつ保守的な傾向も強いことから、授業のオンライン化には積極的でない教員が多い。教員の要望にいつでも対応できるようにサポート体制を整える一方、オンライン授業担当者にはインセンティブを与えて、進める政策をとっている。1科目制作するのに、7,500ドルを担当教員に支払っており、授業のオンライン化に対して全米で一番費用をかけていると言える。

オンライン授業の質を保つために、1クラスの定員は25名程度とし、TAを配置している。また、学生が1日最低7～10分は画面に向かって授業を受けなければならないような授業設計にしている。制作の過程で、授業のクオリティをインストラクショナル・デザイナーなどがチェックをしている。

（2）Northeastern University

Northeastern Universityでは、2001年より学位取得可能なオンラインコースを実施しており、授業のオンライン化にあたっては、すべての教員がオンライン授業を担当できることを目指している。Northeastern University OnlineのAssistant DirectorであるDemet Yenerによれば、オンライン授業担当にあたり、教員に特別プラスアルファの手当ではない。

オンライン授業の質を保つために、1クラスの定員は

表 6 両大学の特徴的な項目の比較表

	オンラインで学位取得可能なコース数 Degree-granting online-only programs	オンライン授業の担当	オンライン授業制作手当て	オンライン授業1クラスあたりの定員数	推進事務体制／教員サポート体制（インストラクショナル・デザイナー数）	1授業あたり1週間における学習時間（うち、オンラインでのビデオ映像で学習する時間）
Boston University	Master's Degrees 5 Doctoral Degrees 2	できる教員から担当する	あり	25名	あり（5名）	15～20時間（3分程度）
Northeastern University	Bachelor's Degrees 9 Master's Degrees 8	すべての教員ができることを目指す	なし	20名 （上限は30名）	あり（2名）	15～20時間（15～20分）

20名を基準としている。授業の構成・質については、教員とインストラクショナル・デザイナーが協同で構築・チェックをしている。また同じ授業がオンラインと対面で行われているが、内容や担当教員、単位数も同じである。オンライン授業だけで卒業しても、学位や卒業証明書は通学生と変わらない。

オンライン授業においては、ディスカッション機能（Bulletin Board System）は重要である。双方向性の中で、学んだことを書いたり説明したりすることにより、授業の理解度をチェックすることが可能となる。この点が単なる Self Study との違いである。

（3）今回の調査から導きだされたオンデマンド授業展開への視点

アメリカの場合、高等教育機関在学者の約半数が25歳以上の非伝統的的学生によって占められているため、時間と空間の制約を取り除くeラーニングにメリットを見いだす層が厚い¹⁶⁾。それは今回のアメリカでの調査からも分かったように、学位を取ることによって職位や給与が上がるという社会構造になっているからでもあり、目的意識を高く持っていることが、eラーニングによる受講を可能にしているともいえるだろう。

また、アメリカの高等教育関係者の間では、青少年の教育には社会化機能（人間が触れ合うことで成長する機能のこと）が必要であると認識されており、遠隔教育の対象者は学士課程に在学する青少年ではなく、有職成人の再教育・再訓練の役割、すなわち専門職大学院などの教育に特化したところで効果を発揮するものだという考え方が¹⁷⁾。ハーバード大学元学長のDerek Bokも、「学生の成長にとって価値あるものの多くは依然として、夕食のときの偶然の出会い、課外活動での他人と濃密に協力する経験、セミナーでの自由な議論、友人や仲間との親密な関係のように電子的に同じことを得るのが難しい経験から得られる。」¹⁸⁾と述べている。

一方、18歳人口が減少している日本において、今後

アメリカと同じように高等教育機関が社会人を対象とし、その母体層をぐっと広げる構造になりうるのかという問いについては、まだまだ厳しいだろうと答えざるを得ない。しかし、「大学の知的資源」の中で「社会要請があるもの・市場価値があるもの」を見つけ出し、「少人数制」と「教育のクオリティ」を保つ機能を持ちながら戦略的に展開をしていくアメリカの大学の様は、日本におけるオンデマンド授業の展開においても示唆に富むものである。

また、オンライン教育の担当部局を持ち、教員と共に授業の質をコントロールする専門職員（インストラクショナル・デザイナー）が配置されるなど、戦略的な展開を支える体制が整っていたことも特徴と言える。

V. 教職課程へのオンデマンド授業の戦略的展開と具体化に向けて

IV章で述べたように、オンデマンド授業展開の目的として、早稲田大学はFDをその目的とし、一方、日本福祉大学は教員という限られた資源を小集団教育に集中化させることを目的としている。またアメリカの大学においては、大学院を中心にしながら「売れる」学位コースを戦略的にオンデマンド化していた。

このように大学によってオンデマンド授業の目的は違うものであり、目指すところが異なることが明らかになった。それでは、立命館大学ではどのように展開すべきであるのだろうか。以下のように整理する。

1. 立命館大学におけるオンデマンド授業展開の目的

まず、学園の多キャンパス展開における教育資源の有効活用に資するものとして、「時間と空間を越える」というオンデマンド授業のメリットが挙げられる。

一方、大学をとりまく財政的な状況を見ると、日本における高等教育に対する公共財支出の対GDP比（0.5%）は諸外国と比べても格段に低い状況であるが、国の財政

状態は厳しさを増しており、その増加はなかなか見込めない。また国からの財政援助についても、競争的・重点的な資源配分への比率が今後もますます高まるだろう。このように財源・資源は限られるという私学の宿命を背負いながら、新たな教学創造を展開していくにあたり、オンデマンド授業の活用は、大学における教員という限られた教育資源の「選択と集中」を目指すことにもつながる。すなわち、授業運営にかかる教員数において物理的な枠を取り払う機能も持ち、教員の力をより質の高い教育・研究に向ける、あるいは小集団科目などでの対面授業へと集中させることにもつながる。例えば、立命館大学における2005年度の教職科目より「教育心理学Ⅰ」を見ると、年間8クラス開講されており、受講生は1,597名である。この授業を専任教員1名と非常勤教員5名で担当している。この授業をオンデマンド化することは、担当教員数やその構成にも変化を及ぼすことになるだろう。

また学園内の状況を見ると、2005年度常任理事会サマーレビュー「立命館学園の今後の戦略的方向についての検討¹⁹⁾」において「立命館大学と立命館アジア太平洋大学の抜本的な連携強化で、アジア太平洋地域のハブ大学をめざす。また国際化の第3段階を推進する」と提起された。お互いの特色（強み）を活かしながら、連携することで学園としてのさらなる発展を目指すために、オンデマンド授業についても、立命館大学の中だけでとらず、学園としての発展に資するものであることが、まず強く求められている。

オンデマンド授業展開においてさらに期待される効果として、オンデマンド授業の制作にあたっては、授業内容がその科目の獲得目標にそったものとして改めてブラッシュアップされることや、教授法の改善＝FDの効果がある。

2. プログラムとしての教職課程への展開と学園としての背景

前項で述べたような目的を達成するためには、いくつかの授業を個別にオンデマンド化するのではなく、「ひとかたまりの教育プログラム」をオンデマンド授業として体系立てて、戦略的に展開することが必要である。ここでは立命館大学にとどまらずに、立命館学園における共同資源として教職課程をとらえた上で、教職課程における新たなプログラムを生み出す機能としてオンデマンド授業を位置づける。具体的にはオンデマンド授業による「教育職員免許状取得プログラム」を発足させ、教員免許状の取得を目指すものとする。なお実習科目などは対面授業を前提とし、オンデマンド授業と対面授業を効果・効率的に配置する。

なお、教職科目のオンデマンド授業による展開について、2005年9月30日に本学の教免課程認定申請提出時に文部科学省に質問したところ、「認定を受けた教育内容がきちんと担保できれば、法的に問題はない」との回答を得ている。

（1）立命館大学における教職課程の状況

立命館大学における教職課程履修者は年々増加しており、2003年度は3,296名、2005年度は4,046名にもなっており、教育プログラムとしても大きな層となっている。また教職科目の時間割についても時間的制限を受ける中で設定していることもあり、学習にあたっては「時間と空間」の大きな壁が存在している。この壁を越えるものとして、オンデマンド授業の効果が期待できる。

（2）教員採用状況の変化

この間の教員採用をめぐっては、2001年度以降は急激な採用増加に転じている（表7）。この要因としては、

表7 公立学校の校種別競争倍率の推移（2001年度～2005年度）

	小学校			中学校			高校			盲・聾・養護学校			養護教諭		
年度	受験者	採用者数	倍率	受験者	採用者数	倍率	受験者	採用者数	倍率	受験者	採用者数	倍率	受験者	採用者数	倍率
2001	46,770	5,017	9.3	44,772	2,790	16.0	43,246	3,223	13.4	5,911	1,076	5.5	6,726	500	13.5
2002	49,437	7,787	6.3	46,574	3,871	12.0	42,349	3,044	13.9	5,617	1,278	4.4	7,000	708	9.9
2003	50,139	9,431	5.3	50,057	4,226	11.8	42,413	3,051	13.9	5,703	1,399	4.1	7,312	694	10.5
2004	48,848	10,148	4.8	47,848	4,268	11.2	48,868	3,405	14.4	5,971	1,371	4.4	7,611	732	10.4
2005	50,158	11,752	4.3	47,475	4,794	9.9	51,743	3,933	13.2	5,775	1,044	5.5	7,926	791	10.0

* 出典：立命館大学教職課程教室，“教職教育に関する2004年度のまとめと2005年度の課題について”より抜粋。2005年3月

①1990年代半ばから出生数の減少に歯止めが掛かり、児童数はそこを打ちつつあること、②小学校では定年退職者が増加期に入っていること、③国の第7次教職員定数改善計画（01～05年度）で基本教科の少人数学習化が進められる一方、自治体独自の少人数学級編制も可能になったことが挙げられる。このため、採用者数は今後も長期的に増加する見通しである。

（3）APUの状況

立命館学園としてしてみると、APUは教職課程を持っておらず、学生確保の面においては教員を目指す学生層の入学が見込めない状況にある。また今後、APUが独自に教職課程を持つことは、大学規模からも難しい。このことから、オンデマンドによる「教育職員免許状取得プログラム」を立命館学園として展開し、APUにおいても教員免許状の取得が可能になることは、APUの入試・就職問題に寄与できるだけでなく、将来APU学生が教員となって中・高等学校や海外の諸教育機関で活躍すれば、高大連携や入学政策の戦略にもつながると考える。

3. 英語教科免許状への展開とその背景

次に、どの教科を重点としてとらえて展開するのかという点においては、他の教科と比べても教員採用数の状況が好調であるという点から、まず英語教科免許状での展開を目指す（表8）。さらに以下の点がその背景として挙げられる。

（1）立命館大学において、英語教科免許状は、現在文学部（衣笠キャンパス）でしか取得できない。「他教科免許状取得プログラム²⁰⁾」においては、毎年、受入枠を越える英語教科免許取得の希望があることから、立命館大学内に英語教科免許状へのニーズが高いことがわかる。また英語教科に関する科目のオンデマンド化によって、びわこ・くさつキャンパスにおける英語教科免許取得ニーズにも対応できることになる。

（2）2割の学生を海外へ送り出すという、立命館大学における「国際化の高度化」政策からも、海外での学習を経験した学生が、その経験や英語力を活かして教育の現場で活躍することにも連動する。

（3）この間、教員採用試験第1次試験免除対象者に「英語資格所有者」制度を導入する都道府県が増えてきている（平成15年度教員採用試験では47都道府県、13政令指定都市中、17都道府県・6市。TOEFL基準スコア平均564.6点、TOEIC基準スコア平均799.6点）。この点でも語学力の高いAPU学生は有利である。

（4）英語教科免許は、免許状に必要な履修科目において、中学校と高等学校の免許状間に大きな差がなく、2つの学校免許を同時に習得することが他の教科と比べて容易である。

4. オンデマンド化によってさらに期待される効果

オンデマンド授業化することにより、授業内容の再点検・再構築が行われ、授業として高度に発展することが期待される。また学生にとっては、オンデマンド授業によって「時間と空間」の制約から解放されることによって作り出された時間を、「学校インターンシップ」などの教育現場の体験や、豊かな感性を磨くための課外活動に向けることができる。

さらにオンデマンド授業へのサポート体制として、現職教員との連携をはかることにより、教員現場の視点がオンデマンド授業の中に息づき、これまで以上に教員の現場を学生に感じさせることが可能となる。

5. APU教育職員免許状（英語）取得プログラムの構築

教職課程のオンデマンド展開にあたり、まず当面はAPUへの教育職員免許状取得プログラムとして構築する。

（1）プログラムの概要

このプログラムは、教職課程を持たないAPU学生が教職課程を持つ立命館大学の教職課程科目を科目等履修

表8 中学校・高等学校教員採用競争率（全国平均）

	中学校教員採用競争率			高等学校教員採用競争率						
	英語	国語	社会	英語	国語	日本史	世界史	地理	倫理	政経
2004年度	11.5	20.6	49.2	13.9	22.6	44.5	41.2	36.1	39	45.2
2005年度	12.5	19.3	38.1	16.5	24.7	63.3	55.4	43.8	44.1	68.7
2006年度	14.3	20.2	35.5	15.7	29.8	53	45.9	27.5	35.6	32.8

*データは、東京アカデミーホームページより抜粋して作成（出典：オンライン <<http://www.tokyo-ac.co.jp/>> 参照2006-2-8）

APU入学	2 回生・APU	3 回生・立命館大学へ	4 回生・APU		APU卒業
	立命館大学教職課程受講開始 1) オンデマンド形式 2) 立命館大学で夏期集中受講 3) APUで66条の6科目履修	立命館大学で教職課程受講 1) 教科教育・演習科目等 2) 介護等体験	APUで	免許取得	教職へ
			1) 教育実習 2) 採用試験受験		
			1回生次	2回生次	

【APUにて1・2・4回生次】＋【立命館にて3回生次】＋（【言語教育情報研究科】）

図3 4年間（6年間）コース

生としてオンデマンド受講し、また立命館大学への留学によって対面授業を受講することで、4回生卒業時に教育職員免許状を取得できることを目指すものである。（図3）2006年後期からのプログラム開始とする。

またアドバンテージコースとして、言語情報教育研究科への進学も想定する。言語教育情報研究科では、①言語教育学コース・英語教育学プログラム、②言語教育学コース・日本語教育学プログラム、③言語情報コミュニケーションコースがあり、これらのプログラムやコースに結び付けることにより、より専門性の高い教員養成が可能となる。

（2）カリキュラムについて

対面での受講が必要な演習授業・実習以外は、極力オンデマンドで行うことを原則とし、授業内容や教員体制を勘案して、オンデマンド科目を決定する。また66条の6²¹⁾にあたる科目をAPUで開講する、夏期集中講座の活用など、両大学及び学生の物理的な負担を減らすあり方を追求する。具体的なカリキュラムについては、資料1を参考とされたい。

4. 具体化に向けて学園内で検証すべき課題

今後、具体的に展開するにあたり、立命館大学内においては、教職課程教室（教職課程委員会）や英語教科課程を有する文学部においてオンデマンド授業への理解を促進させ、学内外の協力体制を確立させなければならない。またあわせて、認定を受けた教育内容の担保とオンデマンド授業の教育的効果の検証を行う必要がある。一方、APUにおいては、履修指導や、教育実習や介護等体験、教員採用試験対策へのサポートなど、APUでの運営方法・体制を検討しなければならない。また学生の受講継続を励ます施策も必要であろう。

Ⅵ. おわりに

1. 今後期待される効果

これからのオンデマンド授業の戦略展開を考える時、オンデマンド形式に適した学問分野を見ることもその参考となる。具体的には、①順を踏んで段階的に学習を進める形態であること、②普遍的な学問体系であり、その概念が毎年大きく変わることがないもの、③反復学習をすることで高い効果があらわれるもの、などが挙げられる。本研究では、「教職課程」ということで教職科目のオンデマンド化を取り上げたが、例えばスキル系科目（語学や情報など）を、オンデマンド授業で展開するとしたら、その背景として大学教員が教育において果たすべき役割の鮮明化や、知的資源の重点化などの効果が期待できるだろう。

また中央教育審議会においては、教員免許状の取得後も必要な資質能力が保持されるようにと、教員免許更新制を導入する方向での検討が進められている。本学を卒業した現職教員へのリカレント教育に向けて、教員養成分野における専門職大学院の設置を検討することにおいても、今回のプログラム展開によってオンデマンド授業のノウハウを得ることは、大変重要なことと考えられる。また、立命館大学における科目等履修生には教職科目の履修生が多い傾向がある。教職課程のオンデマンド化によって受講生の拡大、ひいては一定の収入源としての可能性をもっているだろう。

2. 教員と職員における新しい協働関係を目指して

今回、実際にオンデマンド授業を制作・運営する過程において、オンデマンド授業は授業を担当する教員だけでは作りえないことが明らかになった。教員とともに教育コンテンツをデザイン・プロデュースする専門スタッフやサポート体制が不可欠と言える。教員が知の提供にシフトする一方で、教育をプロデュースする専門力量を

職員が担い、教員や教育を支援することは、教育の活性化にもつながるだろう。このような協力関係は、教員と職員との間において「信頼し協力しあう働き合い」、すなわち協働関係の新しいモデルとなりうるのではないだろうか。

3. おわりに

このように、オンデマンド授業は、様々な展開の可能性を秘めている。人間が人間を教えるという教育の原点を認識しながらも、限りある教育資源をどこに重点化し強化していくのか。本研究では、その解決策として戦略的にオンデマンド授業をとらえ、ひとつのプログラム体系としての確立を目指した。一方で、オンデマンド授業における教育の質の担保については、まだまだ課題も多く、検証も途上の段階といえる。大学全体における教育の質の向上とあわせながら、引き続きそのあり方を探るものである。

【注】

- 1) ITとはInformation Technology（情報通信技術）の略語である。
- 2) 社団法人私立大学情報教育協会「平成16年度私立大学教員の授業改善白書」p.1, 2005年5月
- 3) メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関IT利用実態調査結果(概要)」.(オンライン), <<http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/>>, (参照2005-7-29)。
- 4) メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関におけるIT利用実態調査-2003年度概要-, 19.マルチメディアの利用目的」.(オンライン), <http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/graph/nime_2003report19.html>, (参照2005-7-29)。
- 5) メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関におけるマルチメディア利用実態調査-5年間(1999年度-2003年度)の変化-, 4.インターネット授業」.(オンライン), <http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/graph/nime_report04.html>, (参照2005-7-29)。
- 6) メディア教育開発支援センター「全国高等教育機関におけるIT利用実態調査-2003年度概要-, 8.単位認定しているインターネット授業」.(オンライン), <http://www.nime.ac.jp/~itsurvey/pub/it-use/graph/nime_2003report08.html>, (参照2005-7-29)。
- 7) 吉田文, 田口真奈編著『模索されるeラーニング 事例と調査データにみる大学の未来』東信堂, はじめにp4, 2005年
- 8) IT戦略本部「e-Japan重点計画-2004」2004年
- 9) 文部科学省中央教育審議会答申。「我が国の高等教育の将来像」2005年
- 10) 社団法人私立大学情報教育協会「平成16年度私立大学教員の授業改善白書」p.4, 2005年5月
- 11) 授業内容を理解し、かつ技術専門家の持つ知識も理解でき、両者の橋渡しを行う者である。
- 12) 原潔「第9章e-learningにおける協調学習」岡本政雄, 小松秀樹, 香山瑞恵編著『eラーニングの理論と実際』, 丸善株式会社, pp. 240-241, 2004年
- 13) LMS: Learning Management System 様々な学習情報(利用者情報、学習コンテンツ、学習履歴情報、コミュニケーション情報など)を管理する機能
- 14) Distance Education
Credit-granting education or training courses delivered to remote (off-campus) location(s) via audio, video, or computer technologies, such as the Internet. Includes both synchronous and asynchronous instruction. May include a small amount of on-campus course or lab work, on-campus exams, or occasional campus visits. Courses conducted exclusively on-campus are not included in this definition. Courses conducted exclusively via written correspondence are also not included. Distance education does not include courses for which the instructor travels to a remote site to deliver instruction in person.
引用元: <<http://www.usnews.com/usnews/edu/elearning/articles/glossary.htm>> (参照2005-11-10)
- 15) Online Education
Credit-granting courses or education training delivered primarily via the Internet to students at remote locations, including their homes. Online courses may be delivered synchronously or asynchronously. An online course may include a requirement that students and teachers meet once or periodically in a physical setting for lectures, labs, or exams, so long as the time spent in the physical setting does not exceed 25 percent of the total course time.
引用元: <<http://www.usnews.com/usnews/edu/elearning/articles/glossary.htm>> (参照2005-11-10)
- 16) 吉田文『アメリカ高等教育におけるeラーニング 日本への教訓』東京電気大学出版局, pp. 18-20, p.233, 2005年
- 17) 吉田文『アメリカ高等教育におけるeラーニング 日本への教訓』東京電気大学出版局, pp. 58-61, 2005年
- 18) Derek Bok. (宮田由紀夫訳)『商業化する大学』玉川大学出版部, p.92, 2004年
- 19) 立命館大学総長・理事長室「2005年常任理事会サマリービュー 立命館学園の今後の戦略的方向についての検討」より抜粋. 2005年9月
- 20) 他教科免許状取得プログラム: 所属学部で課程認定を受けている教科以外の免許状取得希望者への特別プログラム. 応募・許可制となっており、対象者を絞り込んだプログラムとして運営。
- 21) 文部科学省令で定める科目の単位として、教育職員免許法

施行規則第66条の6に「免許法別表第1備考第4号に規定する文部科学省令で定める科目の単位は、日本国憲法2単位、体育2単位、外国語コミュニケーション2単位及び情報機器の操作2単位とする。」と定められている。

【参考文献】

- 1) 吉田文, 田口真奈, 中原淳編著 『大学eラーニングの経営戦略 成功の条件』 東京電気大学出版局, 2005年
- 2) 吉田文 『アメリカ高等教育におけるeラーニング 日本への教訓』 東京電気大学出版局, 2005年
- 3) 吉田文, 田口真奈編著 『模索されるeラーニング 事例と調査データにみる大学の未来』 東信堂, 2005年
- 4) 山地弘起, 佐賀啓男編 『高等教育とIT』 玉川大学出版部, 2003年
- 5) 岡本政雄, 小松秀罔, 香山瑞恵編著 『eラーニングの理論と実際』 丸善株式会社, 2004年
- 6) Derek Bok. (宮田由紀夫訳) 『商業化する大学』 玉川大学出版部, 2004年
- 7) エミットジャパン編 『WebCT：大学を変えるeラーニングコミュニティ』 東京電気大学出版局, 2005年

＜中学校一種免許状取得の場合／立命館のカリキュラム＞

資料1

分野	法定 単位数	立命館 単位数	APU 授業 (8 単位)	オンデマンド授業 (24 単位以上)	立命館授業 (対面) (35 単位以上)
教職に 関する科目	31	33		<u>教師論Ⅰ②・教育原理②</u> <u>教育心理学②</u> <u>教育社会学②</u> <u>教育課程論②</u> <u>特別活動の研究②</u> <u>道德教育の研究Ⅰ②</u> <u>教育方法論Ⅰ②</u> <u>生徒・進路指導の研究Ⅰ②</u> <u>教育相談の研究Ⅰ②</u>	教科教育法 [中免 計6単位] [高免 計4単位] 総合演習Ⅰ② 教育実習の研究① (教育実習Ⅱ④)
教科に 関する科目	20	20			英語学概論② 英米文学概論Ⅰ・Ⅱ② 英会話Ⅰ・Ⅱ② 比較文学特論Ⅰ・Ⅱ② 比較文化論Ⅰ・Ⅱ② 英米文学史Ⅰ・Ⅱ② 米文学史Ⅰ・Ⅱ② 英米文学特殊講義 Ⅰ～Ⅷ② 英語文学② 英書購読② 英作文法Ⅰ・Ⅱ② 英文実習② 英語表現概論② 英語表現特殊講義Ⅰ・Ⅱ 外国語文化購読② ヨーロッパ文化史Ⅰ・Ⅱ ヨーロッパ文学史 Ⅰ～Ⅲ②
教科又は 教職に 関する科目	8	8		<u>教育法規②</u> <u>教育思想②</u> <u>教育史②</u> <u>国際理解教育論②</u>	介護等体験の研究① 介護等体験実習①
免許法 施行規則 第66条の6	8	8	日本国憲法② 体育② 外国語② 情報機器②		
合 計	67	67			

オンデマンド科目、___: 1 回生担当科目、___: 2 回生担当科目、___: 3 回生担当科目

Strategical Development of On-Demand Classes that Respond to the Multi-Campus Age: The Realization of a new Academic Personnel License Acquisition Program at Ritsumeikan Asia Pacific University

KATO, Kaoru (Office of Academic Planning)

ITO, Akira (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

MOTOMURA, Hiroshi (Deputy Manager, Academic Affairs)

Keywords

The Academy's multi-campusing ・ On-demand classes ・ Partnership with Ritsumeikan Asia Pacific University ・
Cycle of educational resources ・ Academic Personnel License Acquisition

Summary

The Ritsumeikan Academy embarks on an age of multi-campus, and while further strengthening its educational quality with the limited financial resources of a private university, it must produce students who can respond to the demands of society. In order to accomplish this mission, we need to recognize educational resources such as teachers and teaching materials as assets of the Academy and need to strategically develop their application. The strengthening of academic skills within the Academy is also demanded. Above all things is the Academy's pressing issue of strengthening relations with Ritsumeikan Asia Pacific University.

On one hand, the policy of e-learning aims at searching for ways to circulate new educational resources in the embarking of the multi-campus age of the Academy. The establishment of an academic approach towards the realization of this is demanded. This study will raise the issue of "On-demand classes" as an educational approach that provides the education opportunity to "go beyond time and space", and will explain the educational advantages from a practical case. An "Academic Personnel License Acquisition Program" will be established incorporating on-demand classes, and once acquiring the education courses as joint resources in the Ritsumeikan Academy, we will aim for the acquisition of an English Education License course at APU which is not offered in the education courses.

